

令和7年度 事業報告

1 学校給食用物資の調達、あっせんに関する事項

年間取扱額 2,732,530,282 円

(1) 物資種類別内訳

種 類	品目数	金 額	比 率
野菜、果実、肉類、練製品、冷凍食品類	116	1,428,578,641 円	52 %
雑穀、乾物、調味料、缶詰類	105	478,328,054 円	18 %
牛 乳	1	825,623,587 円	30 %

(2) 算出基礎資料

① 対象人員 60,737 名(教職員含む) [学校数 155校]

② 給食回数(基準献立)

区分	4	5	6	7	9	10	11	12	1	2	3	計	
献立作成数	13	18	20	15	22	24	18	18	17	14	18	197	
実施期間	4/15	5/7	6/2	6/30	8/26	9/29	11/4	12/1	1/7	2/2	2/24		
	5/2	5/30	6/27	7/18	9/26	10/31	11/28	12/24	1/30	2/20	3/19		
内 訳	パン	3	4	4	3	5	5	4	4	3	3	4	42
	米飯	5	7	8	6	10	10	8	7	8	5	8	82
	麦ごはん	5	7	8	6	7	9	6	7	6	6	6	73
	牛乳	12	17	20	15	22	23	17	17	16	13	17	189

(3) 1食当りの平均給食費(高学年)

内 訳	金額	割合	摘 要
主 食 (パン・米飯)	88.55 円	28%	(公財)京都府学校給食会取扱 <パン> コッペパン 9回 ミルクコッペパン 7回 (国内産小麦100%) 小型コッペパン 3回 バターうずまきパン 2回 黒糖コッペパン 9回 全粒粉パン 2回 味付けコッペパン 10回 <米飯> ご はん 73回 麦ごはん(麦 25%) 73回 減量ごはん 3回 胚芽米(40%) 1回 玄米(20%) 1回 京北米 1回 アルファ化米 3回 17,444.05 円 ÷ 197 回
			当協会取扱 1本 200cc : 189回 合計 13,993.56 円 ÷ 197 回
牛 乳	71.03 円	22%	当協会取扱 合計 31,472.30 円 ÷ 197 回
副 食 (おかず・デザート)	159.76 円	50%	
合 計	319.34 円		給食費分: 262.44 円 (4,700円×11か月/197回) 公費負担: 61.66 円 (12,147.60円/197回) 合計 324.10 円

2 会議等に関する事項

(1) 理事会

開催日	議案等	内容等
第1回 令和7年5月23日	1 令和6年度事業報告並びに決算	承認
	2 令和6年度当期一般正味財産増減額	増減額 +3,007,514円 承認
	3 令和7年度定時評議員会の招集	令和7年6月12日(木)午前10時開催 承認
第2回(書面による) 令和7年6月12日	1 理事長及び常務理事の選定	承認
	2 事務局長の選任	承認
第3回 令和8年2月4日	1 令和7年度補正予算	承認
	2 令和8・9年度京都市学校給食用物資納入業者登録(更新・新規)	承認
	3 公益財団法人京都市学校給食協会下部規程等の一部改正	承認
第4回 令和8年3月17日	1 令和8年度事業計画並びに収支予算	承認
第5回(書面による) 令和8年3月30日	1 事務局長の退・選任	(退任) 高 手 聡 (選任) 梶 村 文 彦 承認

(2) 評議員会

開催日	議案等	内容等
定時 令和7年6月12日	1 評議員の選任	評議員(2名) 塩 見 葉 子 ・ 神 内 貴 司 承認
	2 理事及び監事の選任	理事(7名) 浦 杉 伸 介 ・ 小 山 ひとみ 高 手 聡 ・ 中 西 智 佳 林 明 宏 ・ 前 澤 泰 宏 矢 野 政 幸 監事(2名) 田 中 幸 成 ・ 戸 田 晃 司 承認
	3 令和6年度事業報告並びに決算	承認
	4 令和6年度当期一般正味財産増減額	増減額 +3,007,514円 承認

(3) 決算監査会・会計報告

事項	開催日	内容
決算監査会	令和7年5月9日	令和6年度業務執行状況及び決算
会計報告	令和7年5月7日	令和6年度決算
	令和7年10月10日	令和7年8月31日における会計経理状況
	令和8年2月19日	令和7年12月31日における会計経理状況

(4) 京都市学校給食用物資選定委員会

開催日	内容
令和7年11月14日	新規選定物資(2品目) (1)かのご豆 (2)冷大根おろし

(5) 業務運営報告

開催日	内容
第1回 令和7年5月21日	(場所:京都市総合教育センター) 1 令和7年度副食物資前納金の請求 2 令和6年度業務執行報告 3 令和7年度事業計画・収支予算
第2回 令和8年3月11日	(場所:京都市総合教育センター) 1 令和7年度給食会計 2 令和8年度京都市立学校給食用物資配送業務に係る契約更新 3 令和7年度京都市学校給食用物資選定委員会審議結果 4 給食管理システム

3 研究・調査に関する事項

名称	参加者等	摘要
献立研究	市教委、栄養教諭、当協会事務局	新献立の試作、物資の研究
大都市学校給食連絡協議会	当協会事務局	名古屋市(7月18日) 書面会議
第2回学校給食・栄養教諭等研究協議大会	当協会事務局	茨城県水戸市(8月5日・6日)
市販価格調査	当協会事務局	京都市内の食品スーパーで年3回(5月・11月・3月)実施 ・5・3月 : 1店舗で調査 ・11月 : 2店舗で調査

4 安全・安心の物資調達、情報発信等に関する事項

事項	摘要															
生鮮給食用物資の一括集中・保冷管理	プロポーザルで決定した配送業者の業務用冷蔵倉庫を使用し、野菜・肉類等の生鮮品を一括集中・保冷管理。 (1) 物資に応じた最適な温度で保管し、鮮度を保持。 (2) 保管場所を一括集中させることにより、配送ロスを解消。 (3) 休日明けの生鮮品の使用制限撤廃による献立の多様化と充実。															
給食用物資の検品	野菜、肉類、冷凍食品及び雑穀、乾物、調味料等の検品。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>分類</th> <th>検品頻度</th> <th>検品場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野菜</td> <td>週3回</td> <td>配送業者の常温・冷蔵倉庫</td> </tr> <tr> <td>肉類</td> <td>毎月</td> <td>各納入業者の加工場</td> </tr> <tr> <td>冷凍食品</td> <td>毎月</td> <td>給食協会(納入業者が持参)</td> </tr> <tr> <td>雑穀・乾物・調味料等</td> <td>毎月</td> <td>給食協会倉庫</td> </tr> </tbody> </table>	分類	検品頻度	検品場所	野菜	週3回	配送業者の常温・冷蔵倉庫	肉類	毎月	各納入業者の加工場	冷凍食品	毎月	給食協会(納入業者が持参)	雑穀・乾物・調味料等	毎月	給食協会倉庫
分類	検品頻度	検品場所														
野菜	週3回	配送業者の常温・冷蔵倉庫														
肉類	毎月	各納入業者の加工場														
冷凍食品	毎月	給食協会(納入業者が持参)														
雑穀・乾物・調味料等	毎月	給食協会倉庫														

事 項	摘 要
工場調査	食品加工場の施設・設備の衛生管理状況調査:12件 (1)牛・豚肉類(3件) (2)鶏肉類(5件) (3)厚あげ (4)こんにゃく類 (5)高野豆腐 (6)㈱ロイヤル販売(新規納入業者)
食品検査	指名競争入札により選定したイカリ消毒㈱及び(一社)京都微生物研究所で検査を行った。 (1) O157検査 献立で使用する生鮮、冷凍食品等のO157検査を毎月実施。 (2) 理化学及び細菌検査 保存料、着色料、一般細菌数、大腸菌等の検査を年1回(8月)実施。 (3) 検査件数 O157検査 226件 その他細菌検査 133件 理化学検査 211件 残留農薬検査 15件 異物検査 4件 合計 589件
放射性物質検査	教育委員会と連携し、野菜、水産物及び牛乳について、京都市衛生環境研究所で検査を行った。 (1) 野菜 10件(宮城・福島・茨城・栃木・千葉・群馬県産対象) (2) 牛乳 3件 合計 13件
情報発信	・ 納入業者から提出された産地確認書等を給食実施日の前日の協会ホームページに掲載(行政区ごとに産地を明記)。 ・ 納入業者から提出された食品内容明細書(栄養成分、アレルギー・遺伝子組み換えの有無等記載)の必要事項を学校へ情報提供。
地産地消	万願寺とうがらし、大根(聖護院)、キャベツ等「京のブランド野菜」を含む6品目の京都府産野菜を調達。
学校給食現場の視察	学校給食の現状を把握し、さらなる安全・安心の物資調達・管理につなげるため、学校給食現場を視察し、児童と一緒に給食を喫食するとともに給食調理員から給食用物資の品質等を確認。 < 視察校 > (1) 7/7 朱雀第六小学校 (2) 9/10 宇多野小学校 (3) 10/30 梅小路小学校 (4) 11/11 洛西陵明小中学校 (5) 12/23 錦林小学校 (6) 1/28 栄桜小中学校 (7) 2/18 百々小学校

附属明細書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和7年度 決算報告

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(R7.3.31)	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	190,026,077	185,062,058	4,964,019
未収金	204,185,711	172,100,612	32,085,099
物資棚卸	25,073,462	27,514,824	△ 2,441,362
流動資産合計	419,285,250	384,677,494	34,607,756
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	33,543,164	31,885,696	1,657,468
減価償却引当資産	17,098,138	21,470,504	△ 4,372,366
事業安定化資金積立預金	27,000,000	24,000,000	3,000,000
特定資産合計	77,641,302	77,356,200	285,102
(3) その他固定資産			
建物付属設備	6,004,468	2,871,000	3,133,468
什器備品	1,426,941	306,350	1,120,591
ソフトウェア	2	2	0
リース資産	1,011,432	3,438,868	△ 2,427,436
その他固定資産合計	8,442,843	6,616,220	1,826,623
固定資産合計	87,084,145	84,972,420	2,111,725
資産合計	506,369,395	469,649,914	36,719,481
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	285,534,827	253,637,343	31,897,484
預り金	3,902,511	1,392,514	2,509,997
リース債務	1,083,971	2,545,743	△ 1,461,772
賞与引当金	5,830,000	5,635,000	195,000
流動負債合計	296,351,309	263,210,600	33,140,709
2 固定負債			
リース債務	0	1,083,971	△ 1,083,971
退職給付引当金	33,543,164	31,885,696	1,657,468
固定負債合計	33,543,164	32,969,667	573,497
負債合計	329,894,473	296,180,267	33,714,206
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	175,474,922	172,469,647	3,005,275
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(44,098,138)	(45,470,504)	(△ 1,372,366)
正味財産合計	176,474,922	173,469,647	3,005,275
負債および正味財産合計	506,369,395	469,649,914	36,719,481

財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金 現金 預金	手元保管	運転資金として	91,878	
	当座預金	運転資金として		
	京都銀行本店		91,475,178	
	京都中央信用金庫本店		22,089,113	
	三菱UFJ銀行京都支店		5,026,791	
	普通預金	運転資金として		
京都信用金庫西京極支店		71,343,117		
未収金	あっせん物資請求残高	京都市立学校のあっせん物資代金の未収分	204,185,711	
物資棚卸	だいで他76品目	給食用物資を在庫として管理	25,073,462	
流動資産合計			419,285,250	
(固定資産)				
基本財産	定期預金	京都銀行本店	運用益を法人管理業務の財源として使用	1,000,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理	
		京都銀行本店		23,543,164
	京都中央信用金庫本店		10,000,000	
	減価償却引当資産	定期預金	什器備品等の減価償却分を引当資産として管理	
		三菱UFJ銀行京都支店		10,000,000
		京都信用金庫西京極支店		7,098,138
	事業安定化資金積立預金	定期預金 京都銀行本店	法人の安定化のために使用	27,000,000
その他 固定資産	建物付属設備	倉庫電動軽量シャッター	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	2,574,000
		空調設備一式(埋込型)	共有財産であり学校給食事業の施設内に設置(公益:管理=62:38)	3,430,468
	什器備品	空調機器一式(壁掛型)	共有財産であり学校給食事業の施設内に設置(公益:管理=62:38)	1,151,226
		屋外広告物(3柱式3面広告)	法人管理業務に使用	275,713
		給食用物資保管用冷凍庫 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1
		給食用物資保管用冷蔵庫 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1
	ソフトウェア	協会ホームページ	共有財産であり学校給食事業に使用(公益:管理=62:38)	1
		会計ソフト	法人管理業務に使用	1
	リース資産	給食管理システム	共有財産であり学校給食事業に使用(公益:管理=62:38)	1,011,432
	固定資産合計			87,084,145
資産合計			506,369,395	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	給食用物資購入代金	副食物資・牛乳代金	265,191,866
		給食用物資配送費	給食用物資配送費	11,890,230
		消費税	令和7年度消費税精算額	2,160,300
		システム開発	新給食管理システム開発費用	2,000,000
		冷蔵倉庫使用料	給食用物資の保管	1,463,000
		業務委託料	事務及び倉庫業務委託料	832,370
		社会保険料	健康・厚生年金保険料、 子ども・子育て拠出金	596,899
		給料手当	時間外勤務・管理職・住居手当等	306,652
		セキュリティ対策	ウィルスバスター移行費用	286,000
		食品等検査料	残留農薬等検査料	216,040
		その他未払経費	フォークリフト法定年次検査等	591,470
		預り金	学校預り金、社会保険料等	3,902,511
	リース債務	給食管理システム	長期リース債務の1年以内返済予定分 (令和8年4月～令和8年8月分)	1,083,971
賞与引当金		職員に対する賞与の支払いに備えたもの	5,830,000	
流動負債合計				296,351,309
(固定負債)	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	33,543,164
固定負債合計				33,543,164
負債合計				329,894,473
正味財産				176,474,922

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度同期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,500	4,510	△ 2,010
基本財産受取利息	2,500	4,510	△ 2,010
② 特定資産運用益	179,402	173,984	5,418
特定資産受取利息	179,402	173,984	5,418
③ 事業収益	2,732,530,282	2,668,775,419	63,754,863
あっせん物資取扱高	2,732,530,282	2,668,775,419	63,754,863
④ 受託金収益	15,970,000	15,970,000	0
受託金	15,970,000	15,970,000	0
⑤ 雑収益	53,295	38,720	14,575
雑収益	53,295	38,720	14,575
経常収益計	2,748,735,479	2,684,962,633	63,772,846
(2) 経常費用			
① 事業費	2,692,927,245	2,631,981,276	60,945,969
資材購入費	2,611,771,498	2,555,217,619	56,553,879
物資管理費	26,734,950	27,219,695	△ 484,745
雑損費	4,670	6,582	△ 1,912
給料手当	29,267,050	28,299,395	967,655
福利厚生費	5,660,709	5,241,748	418,961
退職給付費用	845,309	0	845,309
賞与引当金繰入額	2,660,000	2,640,000	20,000
食品検査費	3,680,687	3,228,778	451,909
業務用消耗品費	106,907	110,437	△ 3,530
通信費	263,005	238,491	24,514
旅費交通費	179,350	271,490	△ 92,140
光熱水料費	569,875	556,800	13,075
事務所管理費	2,828,430	1,788,526	1,039,904
消耗器材費	116,477	58,797	57,680
修繕費	107,151	74,965	32,186
事務用消耗品費	794,990	641,173	153,817
車両管理費	1,386,126	1,281,109	105,017
減価償却費	1,893,965	1,794,475	99,490
保険料	152,220	149,600	2,620
租税公課	3,830,010	3,061,270	768,740
雑費	73,866	100,326	△ 26,460
② 管理費	52,802,959	49,973,843	2,829,116
役員報酬	5,417,214	4,655,000	762,214
給料手当	28,387,810	27,290,585	1,097,225
福利厚生費	6,944,055	6,520,307	423,748
退職給付費用	812,159	0	812,159
賞与引当金繰入額	3,170,000	2,995,000	175,000
報償費	1,285,900	1,285,900	0
会議費	7,930	8,321	△ 391

(単位:円)

科 目	当年度	前年度同期	増 減
通信費	303,179	319,325	△ 16,146
旅費交通費	122,460	118,580	3,880
光熱水料費	547,523	627,877	△ 80,354
事務所管理費	3,128,908	2,109,247	1,019,661
消耗器材費	0	66,303	△ 66,303
修繕費	102,949	84,535	18,414
事務用消耗品費	763,812	723,021	40,791
減価償却費	1,009,412	1,073,199	△ 63,787
保険料	239,430	1,531,950	△ 1,292,520
支払利息	75,777	152,617	△ 76,840
雑費	484,441	412,076	72,365
経常費用計	2,745,730,204	2,681,955,119	63,775,085
当期経常増減額	3,005,275	3,007,514	△ 2,239
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,005,275	3,007,514	△ 2,239
一般正味財産期首残高	172,469,647	169,462,133	3,007,514
一般正味財産期末残高	175,474,922	172,469,647	3,005,275
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	176,474,922	173,469,647	3,005,275

<注記>

1 各科目別の内容を精査のうえ、次に挙げる事項以外は、事業費・管理費を実額で配分した。

(1) 常務理事については、勤務実態から事業費30%、管理費70%で配分した。

(2) 実額が明確でない場合は、物資担当者と庶務経理担当者の給料手当・社会保険料の合計額の割合を算出し事業費51%、管理費49%で配分した。

2 科目(1)経常収益の③事業収益(あっせん物資取扱高)には、物価高騰の支援対策として、京都市からの公費負担494,942,325円が含まれている。

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	2,500		2,500
基本財産受取利息	0	2,500		2,500
② 特定資産運用益	91,496	87,906		179,402
特定資産受取利息	91,496	87,906		179,402
③ 事業収益	2,679,817,729	52,712,553		2,732,530,282
あっせん物資取扱高	2,679,817,729	52,712,553		2,732,530,282
④ 受託金収益	15,970,000			15,970,000
受託金	15,970,000			15,970,000
⑤ 雑収益	53,295			53,295
雑収益	53,295			53,295
経常収益計	2,695,932,520	52,802,959		2,748,735,479
(2) 経常費用				
① 事業費	2,692,927,245			2,692,927,245
資材購入費	2,611,771,498			2,611,771,498
物資管理費	26,734,950			26,734,950
雑損費	4,670			4,670
給料手当	29,267,050			29,267,050
福利厚生費	5,660,709			5,660,709
退職給付費用	845,309			845,309
賞与引当金繰入額	2,660,000			2,660,000
食品検査費	3,680,687			3,680,687
業務用消耗品費	106,907			106,907
通信費	263,005			263,005
旅費交通費	179,350			179,350
光熱水料費	569,875			569,875
事務所管理費	2,828,430			2,828,430
消耗器材費	116,477			116,477
修繕費	107,151			107,151
事務用消耗品費	794,990			794,990
車両管理費	1,386,126			1,386,126
減価償却費	1,893,965			1,893,965
保険料	152,220			152,220
租税公課	3,830,010			3,830,010
雑費	73,866			73,866
② 管理費		52,802,959		52,802,959
役員報酬		5,417,214		5,417,214
給料手当		28,387,810		28,387,810
福利厚生費		6,944,055		6,944,055
退職給付費用		812,159		812,159

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
賞与引当金繰入額		3,170,000		3,170,000
報償費		1,285,900		1,285,900
会議費		7,930		7,930
通信費		303,179		303,179
旅費交通費		122,460		122,460
光熱水料費		547,523		547,523
事務所管理費		3,128,908		3,128,908
消耗器材費		0		0
修繕費		102,949		102,949
事務用消耗品費		763,812		763,812
減価償却費		1,009,412		1,009,412
保険料		239,430		239,430
支払利息		75,777		75,777
雑費		484,441		484,441
経常費用計	2,692,927,245	52,802,959		2,745,730,204
当期経常増減額	3,005,275	0		3,005,275
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	3,005,275	0		3,005,275
一般正味財産期首残高				172,469,647
一般正味財産期末残高				175,474,922
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				1,000,000
指定正味財産期末残高				1,000,000
III 正味財産期末残高				176,474,922

<注記>

貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首・期末残高及び指定正味財産期首・期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の計上基準

物資棚卸は、最終仕入価格に3月末数量を乗じたものを棚卸資産額とする最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっている。ただし、屋外広告物は定率法によっている。
- ② 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産(給食管理システム)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する期間(12月～3月)の金額を計上している。

② 退職給付引当金

職員に対する退職金の支払いに備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	増加額	減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	31,885,696	1,657,468	0	33,543,164
減価償却引当資産	21,470,504	2,903,377	7,275,743	17,098,138
事業安定化資金 積立預金	24,000,000	3,000,000	0	27,000,000
小 計	77,356,200	7,560,845	7,275,743	77,641,302
合 計	78,356,200	7,560,845	7,275,743	78,641,302

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対する額
基本財産				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	0
小 計	1,000,000	1,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	33,543,164	0	0	33,543,164
減価償却引当資産	17,098,138	0	17,098,138	0
事業安定化資金 積立預金	27,000,000	0	27,000,000	0
小 計	77,641,302	0	44,098,138	33,543,164
合 計	78,641,302	1,000,000	44,098,138	33,543,164

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	6,481,056	476,588	6,004,468
什器備品	5,599,514	4,172,573	1,426,941
ソフトウェア	1,620,000	1,619,998	2
リース資産(R3.9~R8.8)	12,137,180	11,125,748	1,011,432
合 計	25,837,750	17,394,907	8,442,843

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,635,000	5,830,000	5,635,000	0	5,830,000
退職給付引当金	31,885,696	1,657,468	0	0	33,543,164